

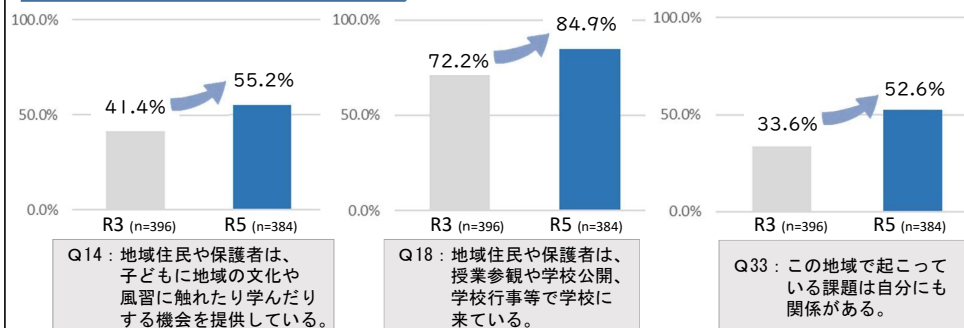
2-4 保護者への効果や影響（令和3年度調査との比較）

保護者の回答のうち、10ポイント以上意識が高まった項目が5項目あり、Q18が最も高い結果となりました。コロナ禍が明け、少しずつ日常が戻ってきたという背景もありますが、保護者と学校との心理的な距離が縮まったことも、学校を訪れる機会が増える要因になったと考えられます。

また、我が子が地域の文化や風習に触れたり学んだりすることを後押しするようになった（Q14）ことや、保護者自身も地域で起こっている課題に関心を持つようになった（Q33）ことも、結果から読み取れます。学校と家庭だけでなく、家庭と地域の心理的な距離も縮まっているようです。

教育の当事者として、子どもたちの成長にかかわる周りの大人が手を携えることで、大人同士もつながり、子どもたちを中心にした大きな輪が生まれ、地域の活性化も期待できます。

保護者（肯定的回答の割合）の変容



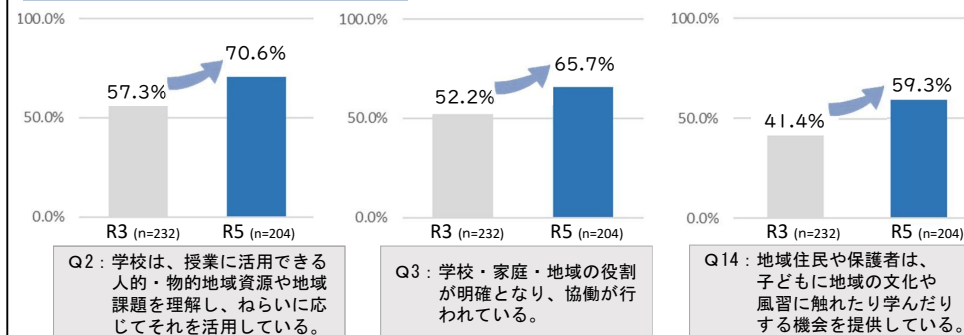
2-5 教職員への効果や影響（令和3年度調査との比較）

教職員の回答のうち、10ポイント以上意識が高まった項目は9つあり、Q2やQ3のように、家庭・地域との連携そのものの成果に関する項目が大きく上昇しました。CS制度の導入により、教職員も保護者や地域の方を、子どもたちの成長を支えるパートナーとして、改めて認識するようになったことがわかります。

また、Q14のように、保護者や地域の方の行動の変化に関する項目も上昇しています。家庭や地域との連携が進展し、共通の目標に向かって取り組んでいることを、教職員も感じ取っているようです。

本市では、学校と地域が連携・協働し、学習支援や体験活動、登下校の見守りなど、様々な活動が行われてきました。CSは、学校・家庭・地域が築いてきた「つながり」を生かし、連携と協働を深めることで、さらなる発展が期待されます。教職員の变容からも、CS導入による成果が徐々に表れてきていることがわかります。

教職員（肯定的回答の割合）の変容



つなげて広がる！子どもをはぐくむ地域の輪 ～アンケート調査結果から見えるコミュニティ・スクールの影響力～

令和7年3月 さいたま市教育委員会事務局 生涯学習振興課

コミュニティ・スクール（以下、「CS」）とは「学校運営協議会」を設置した学校のことです。地域住民や保護者の代表の方々が学校運営協議会の会長や委員（以下、「委員」）となり、教育の当事者となって学校運営や子どもたちへの支援について、話し合います。さいたま市では、令和元年度に7校のモデル校からスタートし、令和4年度には市立全校がCSになりました。

本調査は、CSが学校・家庭・地域へもたらす効果や影響と、児童生徒の意識や行動への影響等を把握し、CS推進に資する基礎資料として活用するため、令和6年1月から3月にかけて実施したものです。

《アンケート対象者・質問項目数》

市立全校の校長、教職員（学校地域連携コーディネーターを含む）、委員（校長、教職員除く）、地域住民（スクールサポートネットワークより各校30人程度）、児童生徒（小学校5年生、中学校2年生、高等学校2年生）とその保護者、約58,500人を対象に実施。回答は19,451人（回収率33.2%）。

質問項目数：校長・教職員（32問）、委員・地域住民・保護者（33問）、児童生徒（19問）

結果の詳細については、右側の二次元コードを読み取り、『令和5年度さいたま市コミュニティ・スクールに関するアンケート調査結果について』をご覧ください。

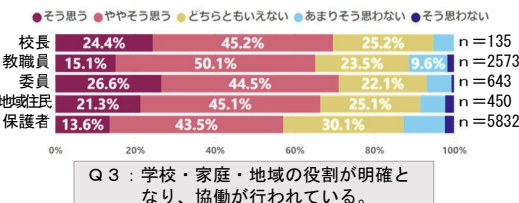
ここでは、次の2つの視点で調査結果をまとめました。

- 令和5年度調査から、本市全体の傾向としてどのようなことがわかるか。
- 令和3年度時点で未導入であった準備校11校のアンケート対象者が、実施2年目を迎えた令和5年度どのように変容したのか。

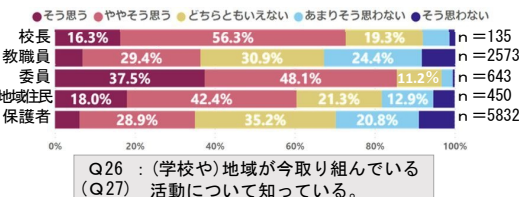


1 令和5年度調査から見える、本市全体の傾向

学校運営協議会に携わっている委員と校長の肯定的回答の割合は高く、全調査項目において類似しています。特にQ3では、委員がCSの当事者として、校長とは異なる視点からも学校・家庭・地域による連携・協働の成果を感じていることがわかります。



一方、Q26（Q27）の回答のように、保護者の肯定的回答（そう思う、ややそう思う）の割合は低く、教職員・地域住民については「どちらともいえない」と回答した割合が高くなっています。このことから、学校での児童生徒の姿や学校と地域の協働活動に関する情報について、より一層周知し、理解を得る必要があると考えています。



市立全校の実践事例集とCSに関する取組を紹介しています。ぜひご活用ください。

- コミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークの一体的推進に係る実践事例集
市立全校が協働活動や児童生徒の参画に取り組んだ実践事例を掲載
- コミュニティ・スクール通信「コミ丸」
CSをはじめとした学校・家庭・地域をつなぐ取組について掲載

さいたま市 コミスク



2-1 児童生徒の意識や行動（令和3年度調査との比較）

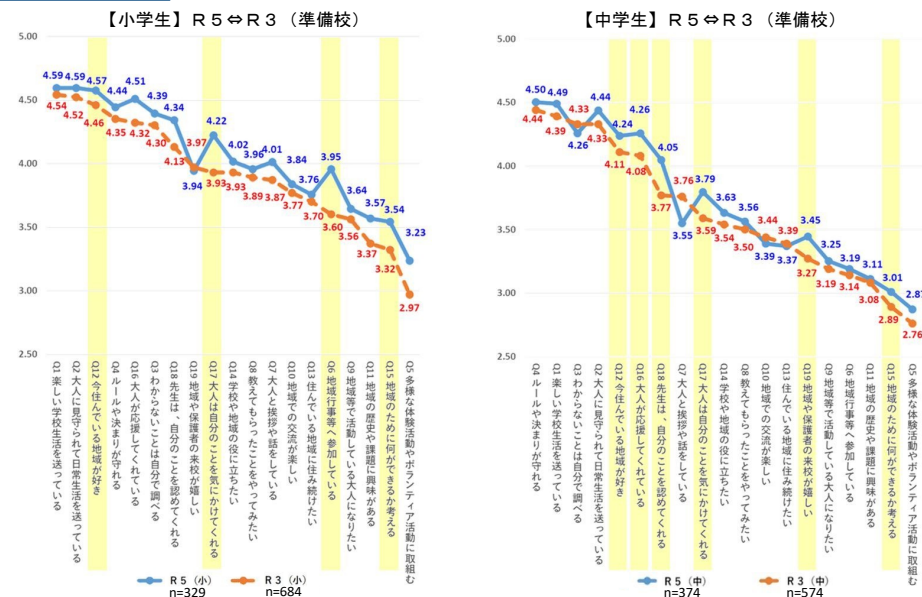
児童生徒の意識や行動への影響については、全ての項目の変化を視覚的に把握できるよう、以下のグラフに整理しました。数値は、児童生徒が回答した5肢（5そう思う、4ややそう思う、3どちらともいえない、2あまりそう思わない、1そう思わない）の平均値であり、数値が高いほど肯定的に捉えていることを表しています。

小学生は、ほぼ全ての項目で肯定的に回答した割合が増加しました。特に、地域の行事やイベントに参加すること（Q6）を通して、地域の大人たちが自分たちに親しみを持って接してくれていることや（Q17）、地域への愛着（Q12）が高まり、地域のために何ができるか考えるようになった（Q15）ことが推察されます。

中学生は、一部数値が下がった項目があるものの、多くの項目で肯定的に回答した割合が増加しました。特に注目すべき点は、Q16やQ17、Q19において保護者や地域の大人たちとのかかわりを、また、Q18において教職員との関係を肯定的に捉えていることです。このことからCSの導入により、教職員を含む大人とのかかわりが、これまで以上に深まったものと考えます。加えて、地域への愛着（Q12）と、地域のために何ができるか考える（Q15）意識が、小学生と同様高まった点も大きな成果です。

子どもたちを中心にした学校・家庭・地域の連携・協働が活性化していくことは、子どもたちの成長に良い影響を与えることがわかります。今後は、本市が推進する「学校で学んだことを地域社会で生かし、多くの他者と協働して、自分の考えや行動で、自身の生活や世の中を少しでも変えようと行動する力」、いわゆる「エージェンシー」の育成を目指し、地域のために何ができるか考える（Q15）意識などを、さらに高めていきたいと考えています。

児童生徒の変容



●「自分発見！」チャレンジupしたま

本市で実施している、子どもたちの体験活動への参加数や、ボランティア活動の時間数に応じて特典や賞を受けられる事業です。参加するきっかけや、継続する意欲につなげられるよう、ぜひご利用ください。

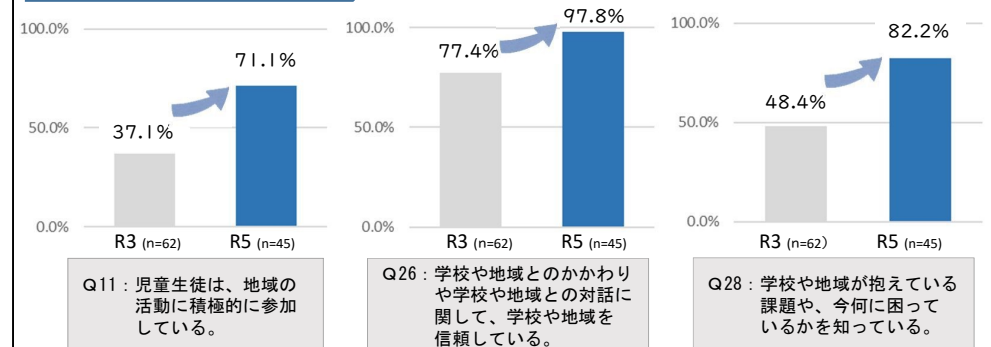


2-2 委員への効果や影響（令和3年度調査との比較）

委員の回答は、ほとんどの項目で肯定的な回答の割合が上昇しており、10ポイント以上意識が高まった項目が33項目中21項目ありました。特にQ11とQ28に対する肯定的な回答の割合が大きく上昇しており、子どもたちの地域活動への積極的な参加が促進されていることや、子どもたちの現状把握と課題に関する情報共有が確実に進んでいることが読み取れます。また、Q26の結果から、委員は学校と地域の信頼関係がより強固になったと実感していることがわかります。

子どもたちの成長を共に支えていく委員の、学校運営の改善や子どもたちの健全育成、そして地域課題の解決への意欲が高められたことは、CSを推進していく上で、大きな成果と捉えています。

委員（肯定的回答の割合）の変容



2-3 地域住民への効果や影響（令和3年度調査との比較）

地域住民の回答のうち、10ポイント以上意識が高まった項目は8項目あり、特にQ10とQ33に対する肯定的な回答の割合が大きく上昇しました。Q10からは、子どもたちの行動を「地域とのかかわり」という視点で捉え、関心を持って見ていただけになったと言えます。また、Q33からは、CSの取組を通して、地域の方に地域課題が自分事だと再確認していただいたことがわかります。

Q29の意識が高まったことも、注目すべきポイントです。CSを、地域の活性化に欠かせない身近な存在として感じる傾向が強まったと考えられます。また、地域の方が寄せるCSへの期待の表れとも言えるでしょう。引き続き、地域の未来を担う子どもたちの成長を共に支え、地域の活性化へとつなげていくことが重要です。

地域住民（肯定的回答の割合）の変容

